

平成25事業年度

# 財 務 諸 表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学



国立大学法人  
東京医科歯科大学

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	35

## 貸借対照表

(平成26年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,496,750
建物	72,427,551	
減価償却累計額	△ 25,773,198	
減損損失累計額	-	46,654,353
構築物	579,717	
減価償却累計額	△ 387,884	
減損損失累計額	-	191,832
工具器具備品	27,577,570	
減価償却累計額	△ 16,819,250	10,758,319
図書		1,018,234
美術品・收藏品		21,117
船舶	927	
減価償却累計額	△ 927	0
車両運搬具	9,505	
減価償却累計額	△ 9,505	0
建設仮勘定		153,000
有形固定資産合計		<u>146,293,607</u>
2 無形固定資産		
特許権		46,328
ソフトウェア		41,883
電話加入権		1,390
特許権等仮勘定		121,472
無形固定資産合計		<u>211,075</u>
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	90,102	
貸倒引当金	△ 90,102	-
投資有価証券		1,599,933
長期貸付金		17,800
長期前払費用		187
その他		8,581
投資その他の資産合計		<u>1,626,502</u>
固定資産合計		<u>148,131,185</u>
II 流動資産		
現金及び預金		11,396,656
未収学生納付金収入	16,356	
徴収不能引当金	-	16,356
未収附属病院収入	5,478,435	
徴収不能引当金	△ 238,762	5,239,672
未収入金	231,712	
貸倒引当金	△ 2,112	229,599
有価証券		700,000
医薬品及び診療材料		562,960
前渡金		831
前払費用		36,181
未収収益		664
その他		2,593
流動資産合計		<u>18,185,516</u>
資産合計		<u>166,316,701</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,396,017		
資産見返補助金等	1,526,661		
資産見返寄附金	1,089,223		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,590		
建設仮勘定見返施設費	153,000		
建設仮勘定見返補助金等	2,656		
資産見返物品受贈額	805,022	5,974,170	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,816,624	
長期借入金		2,355,309	
引当金			
退職給付引当金	193,330	193,330	
長期未払金		3,525,984	
固定負債合計			29,011,158
II 流動負債			
運営費交付金債務		418,135	
寄附金債務		3,276,366	
前受受託研究費等		476,511	
前受受託事業費等		339,058	
前受金		100,703	
預り科学研究費補助金		408,844	
預り金		239,765	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,159,781	
未払金		9,183,640	
前受収益		1,809	
未払費用		129,046	
未払消費税等		29,833	
引当金			
賞与引当金	162,534	162,534	
流動負債合計			17,926,031
負債合計			46,937,189
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,936,859	
資本金合計			75,936,859
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,013,626	
損益外減価償却累計額(-)		△ 15,614,375	
損益外減損損失累計額(-)		△ 524	
資本剰余金合計			16,398,727
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023	
教育研究等改善充実積立金		299,239	
積立金		7,615,077	
当期未処分利益		2,253,584	
(うち当期総利益)		(2,253,584)	
利益剰余金合計			27,043,924
純資産合計			119,379,511
負債純資産合計			166,316,701

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額 19,976,405千円

2. 担保提供資産残高と対応する債務残高  
担保提供資産残高 土地 5,470,951千円  
対応する債務残高 長期借入金 2,355,309千円

なお、当該事業年度を含め4年間で総額3,446,865千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,433,370千円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 992,703千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 37,618,534千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 12,738,924千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 24,879,610千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,279,312千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの

741,903千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089千円  
27,263,916千円

**損益計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,702,844	
研究経費		2,994,445	
診療経費			
材料費	11,040,632		
委託費	3,094,743		
設備関係費	4,274,821		
研修費	3,912		
経費	<u>1,504,480</u>	19,918,590	
教育研究支援経費		2,271,071	
受託研究費等		2,511,349	
受託事業費等		225,384	
物件費計		<u>29,623,685</u>	
役員人件費		223,417	
教員人件費			
常勤教員給与	8,164,996		
非常勤教員給与	<u>270,657</u>	8,435,653	
職員人件費			
常勤職員給与	9,338,277		
非常勤職員給与	<u>3,993,135</u>	13,331,412	
人件費計		<u>21,990,484</u>	
業務費計			51,614,170
一般管理費			964,492
財務費用			
支払利息		744,476	
その他		<u>25</u>	744,501
雑損			<u>3,309</u>
経常費用合計			<u>53,326,473</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,113,637
授業料収益			1,285,793
入学金収益			197,710
検定料収益			37,441
附属病院収益			30,966,429
受託研究等収益			
政府受託研究等収益		780,533	
その他受託研究等収益		<u>1,732,167</u>	2,512,701
受託事業等収益			
その他受託事業等収益		<u>225,851</u>	225,851
寄附金収益			1,141,637
補助金等収益			1,025,513
施設費収益			1,217,933
財務収益			
受取利息		2,451	
有価証券利息		1,131	
その他		<u>-</u>	3,582
雑益			
財産貸付料収入		320,554	
特許権等収入		34,117	
補助金等間接費収入		612,524	
その他雑益		<u>522,435</u>	1,489,632
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		584,132	
資産見返補助金等戻入		459,013	
資産見返寄附金戻入		288,780	
資産見返物品受贈額戻入		10,029	
建設仮勘定資産見返補助金戻入		<u>14</u>	1,341,970
経常収益合計			<u>55,559,834</u>
経常利益			<u>2,233,360</u>
臨時損失			
固定資産除却損		28,599	
固定資産売却損		6,460	
減損損失		2,122	
その他の臨時損失		<u>23,003</u>	60,185
臨時利益			
資産見返負債戻入		29,925	
固定資産売却益		866	
その他の臨時利益		<u>5,108</u>	35,900
当期純利益			<u>2,209,075</u>
目的積立金取崩額			<u>44,508</u>
当期総利益			<u><u>2,253,584</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,384,821千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	559,787千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,825,034千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

5,796千円
<hr/> 2,830,830千円

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,574,845
	人件費支出	△ 22,139,275
	その他の業務支出	△ 751,028
	運営費交付金収入	13,835,301
	授業料収入	1,361,327
	入学金収入	193,282
	検定料収入	37,213
	附属病院収入	30,933,216
	受託研究等収入	2,477,130
	受託研究等の精算による支出	△ 22,994
	受託事業等収入	223,243
	補助金等収入	1,943,247
	補助金等の精算による支出	△ 12,902
	寄附金収入	1,432,655
	著作権及び特許権等収入	45,680
	補助金等間接費収入	612,524
	財産貸付料収入	351,866
	雑収入	227,298
	預り科学研究費補助金増加額	106,169
	その他の預り金減少額	△ 29,825
	小計	6,249,285
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,249,285
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,599,815
	有価証券の売却による収入	7,599,456
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,170,644
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,433
	有形固定資産の売却による収入	28,038
	施設費による収入	2,086,615
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 12,131
	小計	1,898,086
	利息及び配当金の受取額	14,269
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,912,356
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,384,821
	長期借入れによる収入	690,795
	リース債務の返済による支出	△ 960,884
	割賦債務の返済による支出	△ 7,283
	小計	△ 3,662,194
	利息の支払額	△ 760,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,422,809
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	3,738,832
VI	資金期首残高	7,657,824
VII	資金期末残高	11,396,656

## 注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,396,656 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	11,396,656 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

4,751,676 千円

(2) 割賦による物品の取得

- 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

404,273 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

71,196 千円

利益の処分に關する書類(案)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			2,253,584,176
	当期総利益	2,253,584,176		
II	利益処分額			
	積立金	2,010,365,113		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>243,219,063</u>	<u>243,219,063</u>	<u>2,253,584,176</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	51,614,170		
	一般管理費	964,492		
	財務費用	744,501		
	雑損	3,309		
	臨時損失	60,185	53,386,659	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,285,793		
	入学金収益	△ 197,710		
	検定料収益	△ 37,441		
	附属病院収益	△ 30,966,429		
	受託研究等収益	△ 2,512,701		
	受託事業等収益	△ 225,851		
	寄附金収益	△ 1,141,637		
	財務収益	△ 3,582		
	財産貸付料収益	△ 320,554		
	特許権等収入	△ 34,117		
	その他雑益	△ 522,264		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 241,367		
	資産見返寄附金戻入	△ 288,780		
	固定資産売却益	△ 866		
	資産見返負債戻入	△ 28,615		
	その他の臨時利益	△ 5,108	△ 37,812,822	
	業務費用合計			15,573,836
II	損益外減価償却相当額			2,032,161
III	損益外減損損失相当額			25,126
IV	損益外利息費用相当額			-
V	損益外除売却差額相当額			9,646
VI	引当外賞与増加見積額			104,988
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 684,103
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	30,515		
	政府出資の機会費用	595,355		625,871
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>17,687,527</u>

注)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

## (重要な会計方針)

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を、その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価格
①建物 (医科A棟旧セブンイレブン)	建物	東京都文京区	12,046千円
②建物附属設備 (医科A棟旧セブンイレブン)	建物附属設備	東京都文京区	13,079千円
③構築物(第二駐車場)	建物	東京都文京区	2,122千円

(2) 減損に至った経緯

今後、使用見込みがないため減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①建物 (医科A棟旧セブンイレブン)	12,046千円	-	12,046千円
②建物附属設備 (医科A棟旧セブンイレブン)	13,079千円	-	13,079千円
③構築物(第二駐車場)	2,122千円	2,122千円	-

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価格は時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価格
①土地(宿舎用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土地	千葉県市川市	315,983千円
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舎用)	使用していない状況にあります。
②土地(教養部)	上記(1)②の土地について使用出来ない状況にあります。
③電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舎用)	将来において使用予定があり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③電話加入権	すでに回収可能サービス価格まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価格に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学 医科棟ヘリポート改修工事	戸田建設株式会社	281,160 (49,444)	-	281,160
合計	計	281,160	-	281,160

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,599,933	1,618,687	18,753
② 現金及び預金	11,396,656	11,396,656	-
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,478,435 △ 238,762	5,478,435 △ 238,762	- -
④ 国立大学財務・経営センター 負担金及び長期借入金	(22,331,714)	(23,813,289)	(1,481,574)
⑤ 長期未払金	(3,525,984)	(3,641,892)	(115,908)
⑥ 未払金	(9,183,640)	(9,183,640)	(-)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額700百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

固定資産の用途	帳簿価額	場所	面積
①土地(赤倉寮)	5,800千円	新潟県妙高市	1,620.63㎡
②土地(湯島地区の土地の一部)	33,849千円	東京都文京区	25.14㎡

(2) 譲渡理由

①土地(赤倉寮)	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
②土地(湯島地区の土地の一部)	東京都の外堀通り歩道拡幅事業に必要となる本学土地の一部について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。

(3) 譲渡収入の額

①土地(赤倉寮)	7,533千円
②土地(湯島地区の土地の一部)	19,929千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

①土地(赤倉寮)	2,199千円
②土地(湯島地区の土地の一部)	1,000千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

①土地(赤倉寮)	2,666千円
②土地(湯島地区の土地の一部)	9,464千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成26年3月27日

(7) 減資額

①土地(赤倉寮)	2,900千円
②土地(湯島地区の土地の一部)	16,924千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	43,981,956	34,454	20,311	43,996,099	13,636,361	1,728,003	-	-	-	30,359,738	
	構 築 物	483,567	-	0	483,567	373,645	25,759	-	-	-	109,922	
	工具器具備品	2,057,713	347,318	116,725	2,288,306	1,604,047	278,398	-	-	-	684,259	
	船 船	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	46,523,559	381,773	137,036	46,768,296	15,614,375	2,032,161	-	-	-	31,153,920	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	27,628,005	841,785	38,338	28,431,452	12,136,837	705,283	-	-	25,126	16,294,614	
	構 築 物	50,387	54,545	8,783	96,149	14,239	2,989	-	2,122	-	81,909	
	工具器具備品	19,452,945	6,994,558	1,158,240	25,289,263	15,215,203	3,204,205	-	-	-	10,074,059	注
	図 書	1,002,081	18,894	2,740	1,018,234	-	-	-	-	-	1,018,234	
	船 船	605	-	-	605	605	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	-	0	
	計	48,143,530	7,909,783	1,208,102	54,845,210	27,376,391	3,912,479	-	2,122	25,126	27,468,819	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	39,649	87,496,750	-	-	-	-	-	87,496,750	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	31,827	2,495,778	2,374,606	153,000	-	-	-	-	-	153,000	
	計	87,589,344	2,495,778	2,414,256	87,670,867	-	-	-	-	-	87,670,867	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	39,649	87,496,750	-	-	-	-	-	87,496,750	
	建 物	71,609,962	876,239	58,650	72,427,551	25,773,198	2,433,287	-	-	25,126	46,654,353	
	構 築 物	533,954	54,545	8,783	579,717	387,884	28,748	-	2,122	-	191,832	
	工具器具備品	21,510,658	7,341,876	1,274,965	27,577,570	16,819,250	3,482,604	-	-	-	10,758,319	
	図 書	1,002,081	18,894	2,740	1,018,234	-	-	-	-	-	1,018,234	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船 船	927	-	-	927	927	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	31,827	2,495,778	2,374,606	153,000	-	-	-	-	-	153,000	
	計	182,256,434	10,787,335	3,759,396	189,284,373	42,990,766	5,944,640	-	2,122	25,126	146,293,607	
	無形固定 資産	特 許 権	44,981	15,002	1,197	58,787	12,458	6,994	-	-	-	46,328
ソフトウェア		263,049	5,546	3,601	264,993	223,109	14,929	-	-	-	41,883	
電話加入権		1,914	-	-	1,914	-	-	524	-	-	1,390	
特許権等仮勘定		123,143	31,381	33,051	121,472	-	-	-	-	-	121,472	
計		433,088	51,929	37,850	447,168	235,568	21,924	524	-	-	211,075	
投資その 他の資産	破産更生債権等	87,103	4,010	1,010	90,102	-	-	-	-	-	90,102	
	貸倒引当金	△ 87,103	△ 4,010	△ 1,010	△ 90,102	-	-	-	-	-	△ 90,102	
	投資有価証券	999,920	600,013	-	1,599,933	-	-	-	-	-	1,599,933	
	長期貸付金	8,900	10,000	1,100	17,800	-	-	-	-	-	17,800	
	長期前払費用	3,681	277	3,771	187	-	-	-	-	-	187	
	そ の 他	8,582	154	156	8,581	-	-	-	-	-	8,581	
計	1,021,085	610,445	5,028	1,626,502	-	-	-	-	-	1,626,502		

注) 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(病院情報システム 3,727,762千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	264,631	6,177,936	-	6,168,450	-	274,117	
診 療 材 料	252,932	4,567,622	-	4,531,711	-	288,843	
計	517,564	10,745,559	-	10,700,162	-	562,960	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	16	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	3台分	—	891	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	—	41	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	—	107	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	102	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	8	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	67	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	1台分	—	56	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	60	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	1台分	—	82	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	82	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	312	
	小 計				1,828	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	662	RC	18,019	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	271	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	938	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,111	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	64	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	620	
	職員宿舎	千葉県習志野市	128	RC	1,634	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	790	
	職員宿舎	千葉県船橋市	216	RC	2,847	
	職員宿舎	千葉県柏市	64	RC	824	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,564	
	小 計				28,686	
合 計				30,515		

## (4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
金銭信託	700,000	-	700,000	-	-	
計	700,000	-	700,000	-	-	
貸借対照表計上額			700,000			

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
公募公債 東京都(7年)第3回	200,000	200,000	200,000	-	
財投機関債 関西国際空港(5年)第34回	200,000	200,000	200,000	-	
共同発行市場公募 地方債(9年)第91回	200,000	200,000	200,000	-	
銀行等引受債 大阪市(7年)平成24年度第5回	199,944	200,000	199,953	-	
公募公債 大阪府(5年)第90回	100,000	100,000	100,000	-	
公募公債 大阪府(5年)第91回	99,975	100,000	99,980	-	
地方公共団体金融機構 政府保証債(8年)第2回	200,000	200,000	200,000	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(9年)第106回	200,000	200,000	200,000	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(10年)第118回	200,000	200,000	200,000	-	
計	1,599,919	1,600,000	1,599,933	-	
貸借対照表計上額			1,599,933		

## (6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	10,500	10,000	1,100	-	19,400	
計	10,500	10,000	1,100	-	19,400	

注)一年以内回収長期貸付金(期末残高1,600千円)を含めております。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	23,361,227	-	3,384,821	19,976,405	2.88	平成40年度	
国立大学財務・経営センター 長期借入金	1,664,514	690,795	-	2,355,309	0.75	平成50年度	
計	25,025,741	690,795	3,384,821	22,331,714			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,159,781千円です。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	149,280	162,534	149,280	-	162,534	
合 計	149,280	162,534	149,280	-	162,534	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,299	56	16,356	-	-	-	
未収附属病院収入	5,388,671	89,764	5,478,435	218,186	20,576	238,762	
未収入金	270,069	△ 38,357	231,712	2,112	-	2,112	
破産更生債権等	87,103	2,999	90,102	87,103	2,999	90,102	
計	5,762,144	54,461	5,816,605	307,401	23,575	330,977	

## 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	171,763	61,270	39,704	193,330	
退職一時金に係る債務	171,763	61,270	39,704	193,330	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	171,763	61,270	39,704	193,330	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	23,361,227	-	-	-	3,384,821	1	19,976,405	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	19,824	75,936,859	固定資産の売却処理
	計	75,956,684	-	19,824	75,936,859	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,343,878	683,182	-	25,027,060	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,917,961	983	-	1,918,945	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 534,457	△ 136,461	-	△ 670,918	基準第84の特定償却資産の売却処理
	計	31,465,922	547,704	-	32,013,626	
	損益外減価償却累計額	△ 13,707,092	△ 2,032,161	△ 124,878	△ 15,614,375	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,460	-	△ 1,936	△ 524	減損済み基準第84の特定償却資産の除却処理
	差 引 計	17,756,369	△ 1,484,456	△ 126,814	16,398,727	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	173,848	170,882	45,492	299,239	当期増加額は文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分による振替額 当期減少額は目的積立金取崩による減少額
準用通則法第44条第1項積立金	4,649,761	2,965,316	-	7,615,077	当期増加額は前期利益処分による振替額
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	-	-	16,876,023	
計	21,699,633	3,136,198	45,492	24,790,340	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等改善充実積立金	
	8号館北(旧RI実験施設棟)の除染等に係る経費	計
建物	983	983
小 計	983	983
教育研究支援経費	44,508	44,508
修繕費	33,693	33,693
委託費	10,815	10,815
小 計	44,508	44,508
合 計	45,492	45,492

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		107,620
新聞図書費		936
備品費		38,066
印刷製本費		52,668
水道光熱費		105,008
旅費交通費		63,853
通信運搬費		5,109
賃借料		26,020
福利厚生費		1,760
修繕費		435,671
保守費		58,207
損害保険料		3
行事費		192
諸会費		5,144
会議費		6,540
報酬・委託・手数料		382,305
奨学費		189,685
減価償却費		219,407
貸倒損失		1,919
雑費		2,721
		1,702,844
研究経費		
消耗品費		550,583
新聞図書費		749
備品費		154,251
印刷製本費		37,540
水道光熱費		348,348
旅費交通費		202,248
通信運搬費		21,605
賃借料		48,558
修繕費		351,558
保守費		172,274
損害保険料		1,029
広告宣伝費		2,090
諸会費		45,450
会議費		2,506
報酬・委託・手数料		416,235
減価償却費		616,847
雑費		22,564
		2,994,445
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,186,322	
診療材料費	4,570,898	
医療消耗器具備品費	283,410	11,040,632
委託費		
検査委託費	570,106	
給食委託費	462,662	
寝具委託費	22,889	
医事委託費	458,670	
清掃委託費	147,950	
保守委託費	296,601	
その他の委託費	1,135,862	3,094,743
設備関係費		
減価償却費	2,546,160	
機器賃借料	313,031	
修繕費	1,104,181	
車両関係費	174	
機器保守費	311,273	4,274,821

研修費		3,912	
經費			
消耗品費	292,362		
備品費	58,942		
印刷製本費	63,654		
水道光熱費	670,863		
旅費交通費	11,144		
通信運搬費	21,242		
賃借料	3,999		
福利厚生費	257,371		
損害保険料	13,808		
諸会費	3,165		
会議費	8		
報酬・委託・手数料	26,776		
職員被服費	17,908		
徴収不能引当金繰入額	45,725		
雑費	17,506	1,504,480	19,918,590
教育研究支援経費			
消耗品費		288,439	
新聞図書費		997	
備品費		35,735	
印刷製本費		12,166	
水道光熱費		106,267	
旅費交通費		65,891	
通信運搬費		11,176	
賃借料		16,406	
福利厚生費		2,513	
修繕費		808,991	
保守費		84,126	
損害保険料		477	
広告宣伝費		5,155	
諸会費		4,113	
会議費		2,938	
報酬・委託・手数料		570,071	
減価償却費		227,449	
雑費		28,153	2,271,071
受託研究費			2,511,349
受託事業費			225,384
役員人件費			
報酬		78,161	
賞与		29,014	
退職給付費用		105,789	
法定福利費		10,450	223,417
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,378,974		
賞与	1,430,507		
退職給付費用	425,203		
法定福利費	930,312	8,164,996	
非常勤教員給与			
給料	231,185		
賞与	17,961		
退職給付費用	985		
法定福利費	20,523	270,657	8,435,653

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,274,578		
賞与	1,451,646		
賞与引当金繰入額	162,534		
退職給付費用	344,376		
退職給付引当金繰入額	61,270		
法定福利費	1,043,871	9,338,277	
非常勤職員給与			
給料	3,374,255		
賞与	124,470		
退職給付費用	20,942		
法定福利費	473,466	3,993,135	13,331,412
一般管理費			
消耗品費		64,832	
新聞図書費		5,278	
備品費		2,973	
印刷製本費		21,504	
水道光熱費		63,479	
旅費交通費		30,185	
通信運搬費		11,260	
賃借料		29,951	
福利厚生費		6,543	
車両燃料費		203	
修繕費		135,168	
保守費		43,066	
損害保険料		41,479	
広告宣伝費		29,601	
行事費		2,855	
諸会費		4,287	
会議費		1,113	
報酬・委託・手数料		324,254	
租税公課		94,596	
減価償却費		48,386	
雑費		3,467	964,492

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16	-	-	-	-	-	16
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	937,388	-	721,514	179,744	-	901,259	36,129
平成25年度	-	13,835,301	13,392,122	61,189	-	13,453,311	381,989
合計	937,405	13,835,301	14,113,637	240,934	-	14,354,571	418,135

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	503,546	368,957	872,503
	平成24年度(第一号)復興関連事業	206,726	-	206,726
	平成25年度復興関連事業	-	438,149	438,149
業務達成基準	特別経費	8,885	348,822	357,707
	特殊要因経費	-	5,753	5,753
	教育研究改革・改善プロジェクト経費	2,357	57,689	60,046
期間進行基準	一般業務	-	12,172,751	12,172,751
合計		721,514	13,392,122	14,113,637

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	49,000	-	-	49,000	注)1
(医・歯病)基幹・環境整備(蒸気ボイラー等更新)	61,819	-	40,341	21,478	注)2
(医病)基幹・環境整備(厨房改修)	23,550	-	7,738	15,811	注)2
(湯島)総合研究棟改修(歯学系)	313,686	-	33,470	280,216	注)3、4
(湯島)動物実験施設改修	621,705	-	-	621,705	注)3、4
(医病)防災機能強化(水の確保・EV・ヘリポート)	302,583	153,000	-	149,583	注)3、4
(医病)自家発電設備整備	316,217	-	254,313	61,904	注)2
最新の形態像イメージング技術を達成するための多目的顕微鏡解析システム	179,790	-	168,693	11,096	注)3、4
網羅的タンパク質解析システム	82,980	-	82,630	349	注)3、4
サル用自動水洗浄飼育装置	53,284	-	52,063	1,220	注)3、4
ライフイノベーション創出人材育成に必要な教育研究設備の整備	49,500	-	43,931	5,568	注)2
計	2,054,115	153,000	683,182	1,217,933	

注)1. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注)2. 平成25年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 平成24年度国立大学法人施設整備費補助金であり、前年度から繰越した分です。

注)4. 平成24年度補正予算(第1号)です。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	180,067	-	1,360	-	-	178,706	注)1
研究拠点形成費等補助金	365,134	-	71,745	-	-	293,388	注)2
国立大学法人設備整備費補助金	705,591	-	683,848	-	-	21,742	注)3
研究大学強化促進費補助金	299,147	-	134,246	-	-	164,901	注)2
国際化拠点整備事業費補助金	90,420	-	3,530	-	-	86,889	注)2
科学技術人材育成費補助金	74,801	-	29,768	-	-	45,032	注)2
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	46,492	-	598	-	-	45,894	注)2
研究開発施設共用等促進費補助金	39,931	-	752	-	-	39,179	注)2
先導的創造科学技術開発費補助金	5,000	-	1,245	-	-	3,755	注)2
両支援助成金	6,210	-	-	-	-	6,210	注)4
産学連携推進事業費補助金	36,404	-	8,484	-	-	27,920	注)5
医療施設運営費等補助金	19,261	-	4,494	-	-	14,767	注)6
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	6,006	-	2,226	-	-	3,780	注)7
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	35,628	-	571	-	-	35,057	注)8
先端研究助成基金助成金	60,240	-	1,952	-	-	58,287	注)9
合 計	1,970,337	-	944,823	-	-	1,025,513	

注)1. 文部科学省による補助金です。(他大学との分担分を含んでおります。)

注)2. 文部科学省による補助金です。

注)3. 文部科学省による国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。

注)4. 厚生労働省による補助金です。

注)5. 経済産業省による補助金です。

注)6. 東京都による補助金です。

注)7. 茨城県による補助金です。

注)8. 独立行政法人日本学術振興会による補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)です。

注)9. 独立行政法人日本学術振興会による助成金です。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(103,756) 103,756	7	(105,789) 105,789	3
	非常勤	(-) 3,420	2	(-) -	-
	計	(103,756) 107,176	9	(105,789) 105,789	3
教職員	常 勤	(9,150,408) 14,698,239	2,138	(767,106) 809,283	216
	非常勤	(-) 3,747,874	1,691	(-) 21,928	391
	計	(9,150,408) 18,446,114	3,829	(767,106) 831,212	607
合 計	常 勤	(9,254,165) 14,801,996	2,145	(872,895) 915,073	219
	非常勤	(-) 3,751,294	1,693	(-) 21,928	391
	計	(9,254,165) 18,553,290	3,838	(872,895) 937,002	610

注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)3. 支給人員数の報酬又は給与については平成25年4月～平成26年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)5. 「支給額」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員162,534千円)及び取崩額(常勤職員149,280千円)を含んでおります。

注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員61,270千円)及び取崩額(常勤職員39,704千円)、法定福利費(常勤役員10,450千円、常勤教職員1,974,183千円、非常勤教職員493,990千円)並びに受託研究費(給与及び賞与318,697千円、退職給付費用1,880千円、法定福利費39,027千円)、受託事業費(給与及び賞与38,176千円、退職給付費用106千円、法定福利費4,563千円)は含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	28,109,426	5,065,047	1,066,694	1,733,207	10,867,354	46,841,729	4,772,440	51,614,170
教育経費	32,446	4,181	38,941	242	657,142	732,954	969,889	1,702,844
研究経費	100,592	23,108	217,039	520,679	1,483,985	2,345,405	649,039	2,994,445
診療経費	17,567,376	2,351,214	-	-	-	19,918,590	-	19,918,590
教育研究支援経費	-	-	-	-	1,095,460	1,095,460	1,175,610	2,271,071
受託研究費	220,893	15,670	397,092	443,139	1,431,205	2,508,001	3,348	2,511,349
受託事業費	62,247	12,562	17,449	7,819	90,645	190,724	34,659	225,384
人件費	10,125,869	2,658,310	396,170	761,326	6,108,915	20,050,592	1,939,891	21,990,484
一般管理費	120,207	44,232	-	12	33,275	197,728	766,764	964,492
財務費用	638,632	25,629	-	-	80,214	744,476	25	744,501
雑損	10	-	-	116	2,833	2,960	349	3,309
小 計	28,868,276	5,134,909	1,066,694	1,733,336	10,983,677	47,786,894	5,539,579	53,326,473
業務収益								
運営費交付金収益	4,417,789	1,160,047	343,134	747,376	5,168,681	11,837,030	2,276,606	14,113,637
学生納付金収益	-	-	-	-	1,520,944	1,520,944	-	1,520,944
附属病院収益	26,635,884	4,330,544	-	-	-	30,966,429	-	30,966,429
受託研究等収益	221,345	15,645	397,012	443,139	1,432,209	2,509,352	3,348	2,512,701
受託事業等収益	62,345	12,562	17,449	7,822	91,012	191,191	34,659	225,851
寄附金収益	65,583	4,100	28,250	68,359	926,822	1,093,116	48,520	1,141,637
補助金等収益	323,590	3,353	98,703	38,849	27,260	491,758	1,751,688	2,243,447
財務収益	-	-	-	-	-	-	3,582	3,582
雑益	86,501	129,678	19,191	106,693	447,780	789,844	699,787	1,489,632
資産見返負債戻入	287,056	48,873	51,974	125,969	306,351	820,225	521,745	1,341,970
小 計	32,100,096	5,704,806	955,717	1,538,210	9,921,063	50,219,894	5,339,939	55,559,834
業務損益	3,231,820	569,897	△ 110,976	△ 195,126	△ 1,062,614	2,433,000	△ 199,640	2,233,360
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,055,924	73,265,800	14,230,950	87,496,750
建物	14,339,741	1,359,906	209,959	4,229,176	21,855,176	41,993,960	4,660,392	46,654,353
構築物	23,378	4,910	2,338	2,616	45,711	78,955	112,877	191,832
工具器具備品	5,596,763	1,386,670	308,147	407,786	1,205,443	8,904,810	1,853,508	10,758,319
その他の固定資産	183,703	1,259	3,952	2,359	1,189,122	1,380,396	1,649,533	3,029,930
流動資産	5,278,396	588,409	23,147	3,135	55,514	5,948,602	12,236,913	18,185,516
帰属資産	52,423,416	8,756,806	3,233,991	7,751,419	59,406,891	131,572,525	34,744,175	166,316,701

## 注) 1. セグメントの区分方法

セグメント区分については、従来、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は法人共通として区分しておりましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,637,809千円と766,134千円と1,751,688千円(225,959千円、362,911千円、860,106千円、302,082千円、630千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、11,396,656千円です。

注) 4. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額(費用)	-	-	-	-	-	-	44,508	44,508

注) 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については505,295千円、歯学部附属病院については464,012千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 6. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,182,723	424,368	106,726	148,692	546,897	3,409,409	524,993	3,934,403
損益外減価償却相当額	5,941	691	32,919	224,886	1,274,903	1,539,342	492,818	2,032,161
損益外減損損失相当額	25,126	-	-	-	-	25,126	-	25,126
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	-	0	9,646	9,646
引当外退職給付増加見積額	△ 493,197	△ 84,508	205,149	392,357	△ 517,430	△ 497,629	△ 186,473	△ 684,103
引当外賞与増加見積額	21,007	802	27,620	51,091	1,248	101,770	3,217	104,988

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	93,127	97	うち現物寄附 0千円 1件
歯学部附属病院	8,563	21	うち現物寄附 5,836千円 15件
生体材料工学研究所	223,930	111	うち現物寄附 204,930千円 97件
難治疾患研究所	160,961	112	うち現物寄附 55,518千円 69件
その他	1,339,198	1,433	うち現物寄附 165,788千円 754件
法人共通	82,345	45	うち現物寄附 43,395千円 7件
合 計	1,908,125	1,819	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	397,614	89,470	199,852	287,232
歯学部附属病院	18,688	11,313	15,645	14,356
生体材料工学研究所	8,873	364,592	371,798	1,666
難治疾患研究所	13,213	381,475	392,895	1,793
その他	38,391	1,349,660	1,329,438	58,614
法人共通	-	3,348	3,348	-
合 計	476,782	2,199,860	2,312,979	363,663

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	2,467	22,862	21,492	3,837
歯学部附属病院	-	-	-	-
生体材料工学研究所	11,396	23,309	25,214	9,491
難治疾患研究所	5,016	47,123	50,243	1,895
その他	62,440	137,953	102,771	97,622
法人共通	-	-	-	-
合 計	81,321	231,248	199,722	112,847

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	852	61,492	62,345	-
歯学部附属病院	982	11,579	12,562	-
生体材料工学研究所	-	15,449	15,449	-
難治疾患研究所	-	-	-	-
その他	7,837	100,039	100,834	7,042
法人共通	318,991	47,684	34,659	332,015
合 計	328,664	236,245	225,851	339,058

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,472,468) 455,397	694	文部科学省及び(独)日本学術振興会
治験推進費	(1,800) -	1	厚生労働省及び 公益社団法人 日本医師会 治験促進センター
厚生労働科学研究費 補助金	(547,708) 139,984	153	厚生労働省及び国立保健医療科学院
産業技術研究助成事 業費助成金	(8,000) 2,400	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,029,976) 597,781	849	

注)1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2. 「当期受入」欄のうち、上段( )書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	35,726	
預金	11,360,930	
普通預金	11,360,930	
合 計	11,396,656	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	413,297	
徴収不能引当金	△ 238,762	
社会保険診療報酬支払基金	2,062,777	
請求済	1,871,943	
保留	148,746	
返戻未請求	42,088	
国民健康保険団体連合会	2,780,445	
請求済	2,510,816	
保留	259,159	
返戻未請求	10,470	
カード決済分	161,265	
その他	60,649	
合 計	5,239,672	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	835,816	
教職員給与等	361,676	
その他	7,072,470	
小 計	8,269,963	
リース未払金	913,676	
合 計	9,183,640	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	23,003	
合 計	23,003	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	5,108	
合 計	5,108	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(102件)	5,985,477	1,525,366	4,460,110	965,936	89,961	1,055,898	982,180	4,439,661	平成20.5.1 ～ 平成31.12.31
合計	5,985,477	1,525,366	4,460,110	965,936	89,961	1,055,898	982,180	4,439,661	
未払金(1年以内リース債務)								913,676	
長期未払金残高								3,525,984	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

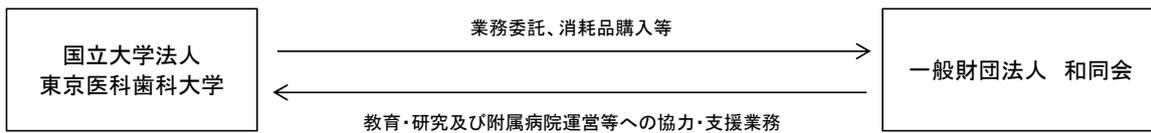
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森谷 弘(元歯学部事務部長) 専務理事 谷田 弘(前歯学部事務部長) 理事 澤村 昌哉(元保健管理センター教授) 理事 谷合 哲(元保健管理センター教授) 理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 監事 市川 裕司 監事 大島 貞男
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 大塚 正徳(元医学部教授) 理事 海野 雅浩(元歯学部教授) 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(現歯学部教授) 理事 鈴木 秀典 理事 野田 政樹(現難治疾患研究所教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,276,731	966,011	1,310,720
公益財団法人 薬力学研究会	30,466	-	30,466

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 費用			
一般財団法人 和同会	2,313,535	-	2,313,535	2,289,094	2,186,675	50,451	51,967	24,441	1,286,279	1,310,720
公益財団法人 薬力学研究会	2,108	-	2,108	2,276	1,945	330	-	△ 168	20,735	20,566

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他 の収益					
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,310,720
公益財団法人 薬力学研究会	10,000	10,000	-	100	9,900	-	9,900	30,466

注) 平成25年度より、和同会は一般財団法人へ、薬力学研究会は公益財団法人へ移行したことにより収支計算書が開示されていないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額については記載していません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況  
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
一般財団法人 和 同 会	未払金	159,070
公益財団法人 薬力学研究会	—	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
一般財団法人 和 同 会	2,299,884	879,232	38.23
公益財団法人 薬力学研究会	2,108	-	0.00